

OECD 『経済政策改革 “成長へ向けて” 2007年版』 概要

2007年2月13日

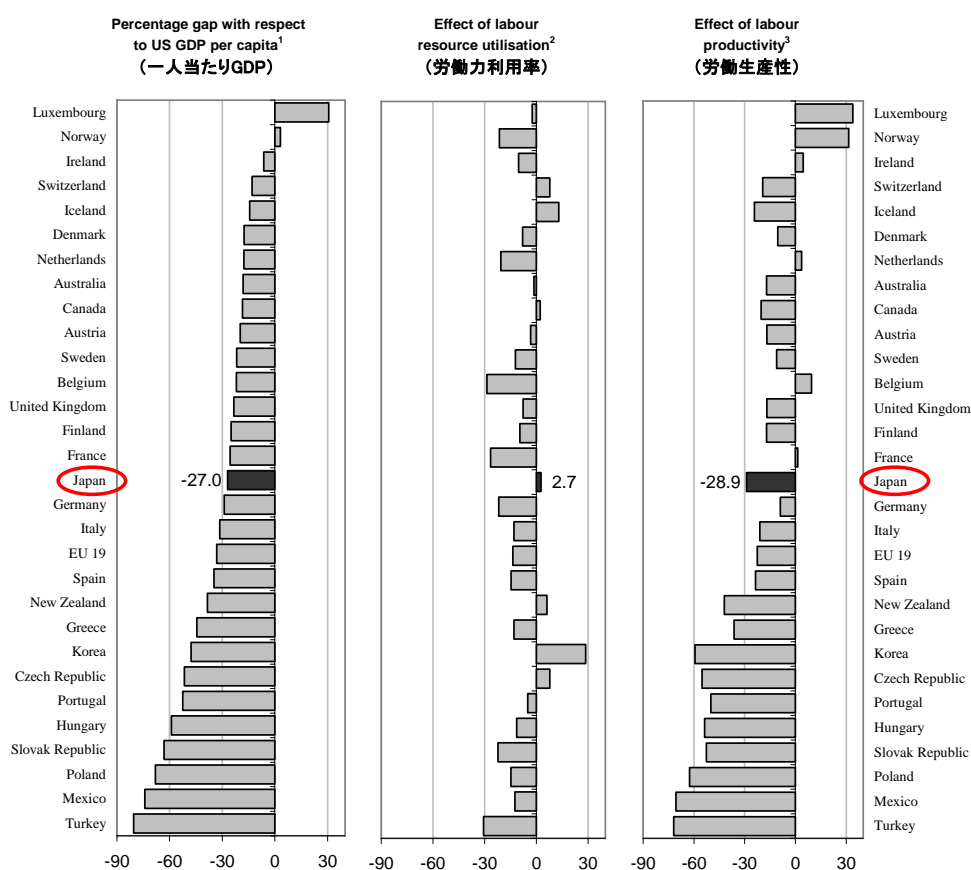
外務省経済局政策課調査室

2月13日、OECDは『経済政策改革 “成長へ向けて” 2007年版』(Economic Policy Reforms - Going for Growth 2007)を公表した。概要は以下の通り。

1. 概要

- 米国をベンチマークに、OECD各国と米国との一人当たりGDPの格差を労働生産性と労働力利用率の格差に要因分解。分析結果をもとに、各国に3つの優先的政策課題を提言。

The sources of real income differences, 2005



1. Based on 2005 purchasing power parities (PPPs). In the case of Luxembourg, the population is augmented by the number of cross-border workers in order to take into account their contribution to GDP. Data for Greece do not take into account the 25 per cent upwards revision to the level of GDP announced in 2006.

2. Labour resource utilisation is measured as total number of hours worked divided by the population.

3. Labour productivity is measured as GDP per hour worked.

4. P13, Figure1.2より抜粋。ただし、日本語の補足および注は外務省。

5. 一人当たりGDP = $\frac{GDP}{総人口} = \frac{総労働時間}{総人口} \times \frac{GDP}{総労働時間} = 労働力利用率 \times 労働生産性$ より

一人当たりGDPの格差(%) = 労働力利用率の格差(%) + 労働生産性の格差(%)

6. 大陸ヨーロッパについて、OECDは本レポートの中で次の点を指摘。大陸ヨーロッパ各国と米国の労働生産性の格差は、大半が労働力利用率の格差で説明できるが、これは短い労働時間と高い失業率による労働参加率の低さを反映したものである。一方の労働生産性の格差はあまりないが(国によっては上回っているが)、これは、未熟練労働者の雇用率が相対的に低いためであり、仮に雇用率および平均労働時間が米国並みであれば、国によっては労働生産性が米国より15%低いとの最近の研究もある。

Source: OECD, *National Accounts of OECD Countries*, 2006; OECD, *Economic Outlook*, No. 80; and OECD, *Employment Outlook*, 2006.

- 加えて、各国特有の事情や昨年の「Going for Growth」で提言されたイノベーションに関する政策も勘案して、上記分析に依拠しないものに関しても、さらに2つの優先課題を提言。
- 労働生産性を高めるための施策として、「製品市場の規制」、「人的資本」、「イノベーション等」に関する構造政策を提言。
- 労働利用率を高めるための施策として、「所得税制」、「社会保障給付」、「労働市場の規制」に関する構造政策を提言。
- 日本に対しては、特に労働生産性の向上が必要であり、そのための政策として、①小売業などの更なる自由化、②農業生産者支援の縮減、③イノベーション促進、④対内直接投資の促進政策（M & A市場の開放、製品市場の規制緩和）が提言されたほか、労働力利用率の向上を図る政策として、⑤正規労働者の雇用保護法制の改革が提言された。

2. 日本への提言

(1) 小売業および専門サービス分野での更なる自由化

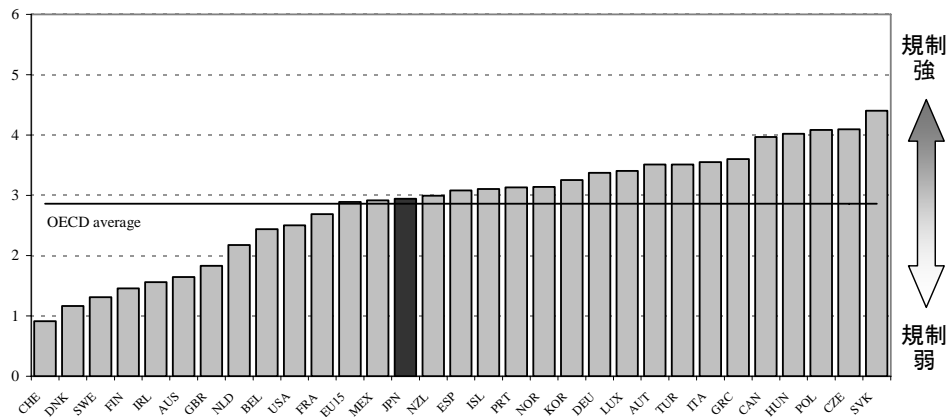
- 制限規制は競争を妨げ、その結果、生産性が低くなる。
- **日本の対応**：大規模小売店法廃止・大規模小売店立地法制定（2000）にともない規制緩和が行われたが、2007年に大規模小売店の出店地域を限定し郊外への出店を規制する法律（改正都市計画法）が導入される。
- **提言**：参入規制や出店地域の制限によって小型小売店舗には恩恵があるかもしれないが、そうした店舗は、新規の大型小売店に比べ非生産的であり、同規制を緩和することが望ましい。また、外国人労働者の就業を許可する資格および産業（特に介護等）の拡大を図る。

Sectoral regulation in retail and professional services, 2003



Sectoral regulation in retail and professional services, 2003

Professional services

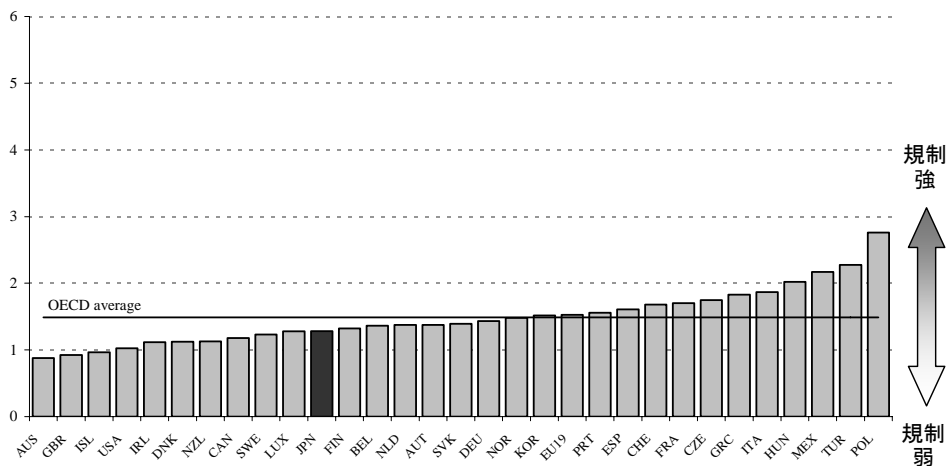


1. Indicator scale of 0-6 from least to most restrictive
 2. P119, Figure3.18より抜粋。ただし、日本語の補足は外務省。
- Source: OECD, Product Market Regulation database.

(参考)

Product market regulation, 2003

Restrictiveness of economy-wide product market regulation

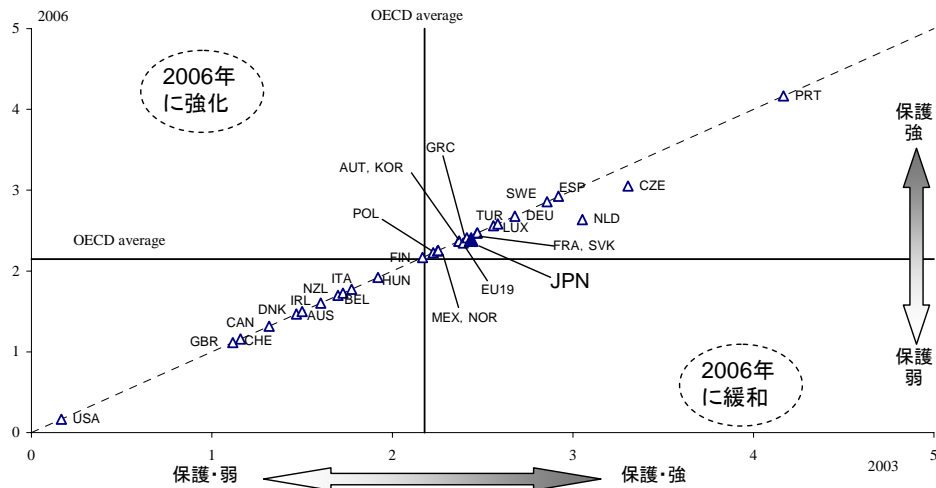


1. Economic regulation includes all domestic regulatory provisions affecting private governance and product market competition such as state control and legal barriers to entry in competitive market.
 2. Indicator scale of 0-6 from least to most restrictive
 3. P111, Figure3.10より抜粋。ただし、日本語の補足は外務省。
- Source: OECD, Product Market Regulation database.

(2) 正規雇用者の雇用保護法制改革

- 法廷で適用される不当解雇の定義がはっきりせず解雇要件が不透明なために、正規雇用が抑制されている可能性がある。
- さらに同法制によって非正規雇用者の比率が上昇し、効率と公正の問題が生じている。
- **日本の対応**：この点に関してはなんらの対策も講じられていない。
- **提言**：解雇に関する法的なガイドラインの制定し、正規雇用者の雇用保護を低減させる。それによって、非正規雇用者の雇用を抑制することができる。

Employment Protection Legislation (EPL)
Restrictiveness of protection legislation on regular employment



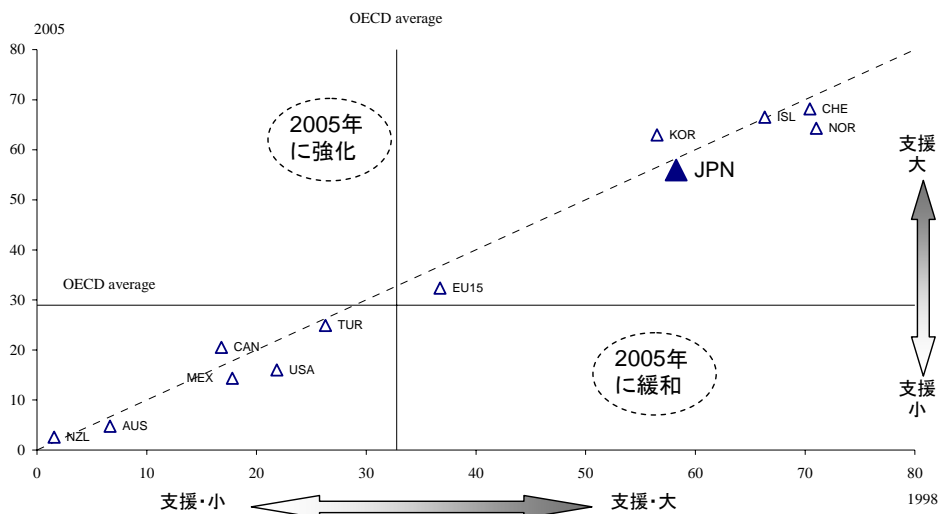
1. Indicator scale of 0-6 from least to most restrictive
 2. P109, Figure3.8より抜粋。ただし、日本語の補足は外務省。
 Source: OECD, *Employment Outlook* (chapter 2), 2004 and OECD calculations.

(3) 農業生産者支援の縮減

- 農業生産者に対する支援は依然 OECD 平均のかなり上にある。農家の所得を押し上げる一方で、低生産性分野への過剰な資源配分が行われている。
- **日本の対応**：2006年初、政府は限定的な変更ながら、大規模農業従事者を中心とした支援である品目横断的経営安定対策 (multi-commodity system) へ移行した。
- **提言**：市場原理を介さない価格支持によって生じた市場のゆがみ(貿易量と生産量)を縮小させるために、農家への支援を価格支持による補償から直接補償へシフトさせながら、農業支援の水準自体の更なる縮減を図る。

Producer support estimate to agriculture¹

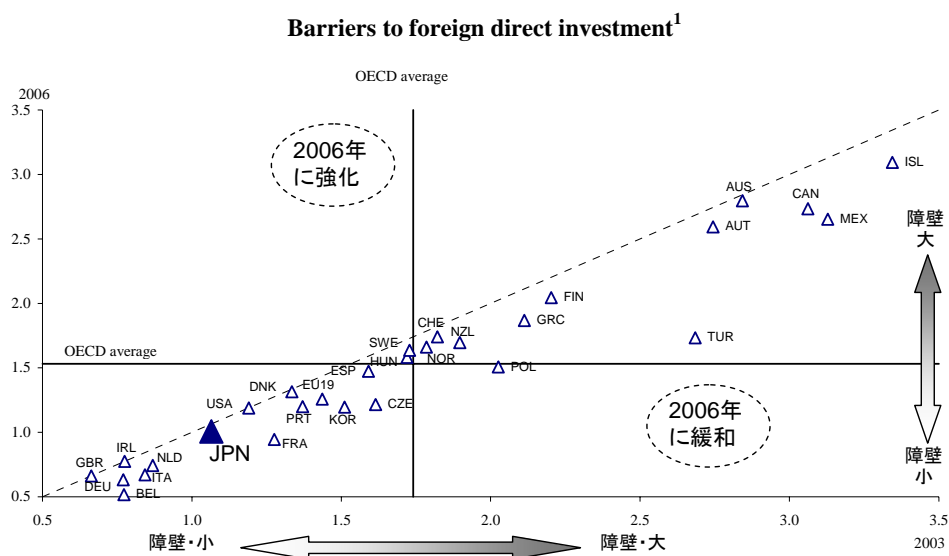
Percentage of of farm receipts



1. A single producer support estimate is calculated for EU countries.
 2.P122, Figure3.21より抜粋。ただし、日本語の補足は外務省。
 Source: OECD, Producer and consumer Support Estimates database.

(4) その他の優先課題

- ベンチャーキャピタルの育成等の環境改善によるイノベーションの促進。ならびに外国大学の参入障壁撤廃等を通じた教育システムの改善。
- 対内直接投資の増加による生産性の向上。M & A市場の完全開放やサービス業・ネットワーク産業（運輸、エネルギー、電気通信等）を中心とした製品市場の規制緩和といった外国人投資家が直面する投資障壁の除去を進める。



1. Indicator scale of 0-10 from least to most restrictive
 2. Please note that the index is still under discussion by the Working Party No.1 of the Economic Policy Committee and the Investment Committee Working Party.
 3. P115, Figure3.14より抜粋。ただし、日本語の補足は外務省。
 Source: Koyama, T. and S. S. Golub (2006), "OECD's FDI regulatory restrictiveness index: revision and extension to more economies", *OECD Economics Department Working Papers*, No. 525.

(了)